

日本共産党府中市議団を代表し、2026年度一般会計予算案に反対の立場から討論を行います。

長引く物価高騰の影響はあらゆる市民生活におよび深刻になっています。大株主・大企業応援の自民党政治のもとで富の一極集中が進み、この12年間で株主への配当は2.8倍に増え、大企業の内部留保は333兆円から561兆円へと200兆円以上も積み上げられています。その一方、賃金、年金、社会保障は物価上昇に追いつかず、市民生活はいつそうの厳しさを増しています。国政では高市総理が「悲願」として消費税減税が先送りにされ、軍事費が9兆円と突出する一方で高額療養費の月額上限引き上げ、OTC類似薬の患者負担増大、相次ぐ国立大学の学費値上げに何の手も打たれないと、さらなる負担を国民に迫る予算案の審議がおこなわれています。

いま府中市に求められるのは「住民福祉の増進」という地方自治体の役割をこれまで以上に果たすことです。多摩地域トップクラスの財政力を活かし、市民の暮らし・生業・環境を守る予算案になっているのか、以下検証していきます。

歳入 手数料について

来年度もマイナンバーカードを用いた「コンビニでの証明書発行手数料100円」の措置が継続されますが、暗証番号入力が難しい、高齢者や障害者の方を念頭に置いた暗証番号の不要のマイナンバーカードは利用できないことを質疑で確認しました。国が無理にマイナ保険証への一本化を進めた結果、置き去りにされている人々を生んでいるのがマイナンバーカードです。カード所有の有無により、公平であるべきサービス手数料に差が生じることは、行政の公平性という点から見ても問題です。市は庁舎窓口の混雑緩和を理由に挙げますが、行政の出張機関である文化センターの手料金は庁内と変わりません。任意取得が原則であるマイナンバーカード利用で手数料に差をつける制度は見直すべきです。

総務費 職員研修費について

来年度も府中市は65名の職員を災害時救援救護活動実践研修として自衛隊府中基地に派遣するということです。高市政権が空前の大軍拡をすすめ、ミサイル配備など敵基地攻撃能力保有を含む安保3文書改定に踏み込む中、戦争する国づくりへの不安が広がっています。市職員の研修先として自衛隊基地を府中市が選ぶことに違和感を持つ市民も少なくないのではないのでしょうか。自衛隊のXでは市職員が体験入隊に参加したと発信されており、研修費用の支払いが無いのは自衛隊広報の一環と捉えることもできます。研修先を他の施設に見直すことを求めます。

公共施設マネジメント、中央文化センター等複合施設整備基本計画について

公共施設マネジメントモデル事業5（ファイブ）では当初、中央文化センター、保健センター、ふれあい会館の3施設を統合するとしていましたが、新総合体育館を生涯学習センターの敷地に建設することとなったため、急遽、生涯学習センターの学習機能を移転させる計画に変更されました。これまでも複合化により機能の低下にならないよう求めてきましたが、生涯学習の拠点である「生涯学習センター」の学習機能の移転については、より丁寧かつ慎重な議論の上で、機能やあり方を検討する必要があります。しかし、あまりにも急な計画のため、利用者や識者が協議することもなく進められようとしています。その場しのぎでの機能統合は問題です。今からでも見直すことを求めます。

庁舎建設費について

新庁舎の基本構想策定時の建設事業費概算は約150億円でした。来年度予算を含めると建設事業費の総額は約227億7千万円にもふくれあがっています。移転や庁内の備品など関連コストを加え、今後の物価高騰による建築費増、労務単価の上昇を予想すると、新庁舎建設にかかった費用はさらに増大することとなります。想定外の支出があったとはいえ、過大な事業費になったことは間違いありません。今後予定されている中央文化センター等統合施設整備や新総合体育館計画などの大規模事業にあたっては、これらの教訓を踏まえ計画の見直しも含め、事業費の圧縮に努めるよう求めます。

民生費 介護保険支援事業費について

ケアプランデータ連携システムは、国の主導のもとで導入インセンティブも視野に進められていることが分かりました。介護現場での業務負担の軽減など人材不足に対する措置とのことですが、導入後の運用はランニングコストとして負担も発生します。そもそもの人材不足の解消には至っていないのが現実です。普及率の低い連携システムの導入支援よりも、介護事業所にとっての喫緊の課題である人材確保と待遇改善を待たずに取り組みべきです。市として、介護現場のさらなる負担軽減に取り組む施策を求めます。

国民健康保険特別会計繰出金について

国による国保料統一加速化プランに沿う形で法定外繰入の解消計画が20年から10年に前倒しされ、繰り出し金が大きく減額しました。そのため来年度の保険料は過去に例がない大幅値上げが予定されています。国民健康保険は今でも協会けんぽなど社会保険と比べて保険料が高く、低所得の世帯、子育て世帯への影響は重大です。市として、国に大幅な国庫負担の増額を求めるとともに、一般会計からの繰り出しの継続を求めます。さらに、子どもの均等割の減免に踏み出すことを求めます。

衛生費 環境対策費 樹木の保全に逆行する樹木伐採について

来年度の公共施設整備では、分倍河原駅南側駅前広場や教育センターなどの整備にともなう樹木の伐採が予定されていることが質疑でわかりました。府中市は「緑の基本計画」で緑化率・緑地率の目標を定めていますが、公共施設整備に関わる樹木伐採が続くのであれば、目標達成は難しくなります。樹木は猛暑対策にとって非常に重要です。ゼロカーボンシティ実現をめざすうえでも樹木伐採ありきの整備計画は見直していくべきです。

土木費 市営住宅長寿命化改修計画について

来年度に「将来の市営住宅の需要、適正な規模・配置等を踏まえ、更新時期を迎える住宅の建て替え・廃止等」を検討するため市営住宅長寿命化改修計画を改定するとしています。生活に困窮する市民の住環境を安定的に確保するためには、公的住宅が果たす役目が大変重要なものとなっています。老朽化や修繕のに対応する建て替えや改修は必要ですが、それと同時に市営住宅の総量圧縮や廃止はあってはならないと考えます。憲法25条の生存権に基づき、低所得者や住宅困窮者が安心して暮らす権利を保障するために不可欠な社会インフラである市営住宅の拡充、「住まいは人権」の立場での施策を展開するよう求めます。

府中基地跡地新公園、及び、新総合体育館についてです。

府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地、平和の森公園、生涯学習センターの土地を一体的に公園として整備し、平和の森公園と生涯学習センターの敷地にまたがり新総合体育館を建設する計画となっています。中でも新総合体育館については基本構想が出されましたが、概算事業費は示されていません。市は「人件費や建設費の高騰などで事業費の試算は困難」を理由にしていますが、事業の適否判断において重要な要素として事業費があることは論を待ちません。事業費を示さず計画だけを先行させるやり方は改めるべきです。

新総合体育館は、メインアリーナが想定収容人数5000席、フロア面積2500㎡とプロリーグ、商業スポーツの開催基準に合わせたもので、そのほかにもコンサートなど民間利用を大きく想定した計画となっています。府中市立体育館条例では、市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するため、体育館を設置するとあります。新総合体育館においても市民が気軽に、いつでも運動やスポーツをできる場所であることが求められています。民間の利益を優先するような民間利用・商業利用のために偏ることのないよう求めます。

教育について

昨年、中間見直しがおこなわれた「第3次学校教育プラン」では、児童生徒の登校状況を12段階の指標に分類し、登校状況に回復傾向がみられた児童生徒を増やすことが成果指標として盛り込まれました。予算質疑では「児童生徒にきめ細かく対応するため」だと答弁がありましたが、なぜ成果指標として設定されたのか、答弁はありませんでした。学校に来ることができない児童生徒には、心に傷を負い、休むことが必要な子も少なくありません。なぜ不登校になっているのかといったそれぞれの要因と向き合い、一人一人に寄り添ったケアが必要とされています。登校することに重きを置き、回復することを「成果」とする指標では、指導として登校を促すことに偏った対応が助長されないか懸念されます。十分に配慮することを徹底するとともに、子どもの権利を尊重する教育を進めることを強く求めます。

総じて、2026年度府中市一般会計予算案は、府中市の財政力に対して市民の生活を守る政策が十分とは言えない内容となっており、とりわけ公共施設整備について市民を置き去りにした計画が随所に見られることは厳しく指摘いたします。市民の暮らしと願いに応える市政運営を求めまして、本予算案への反対討論といたします。